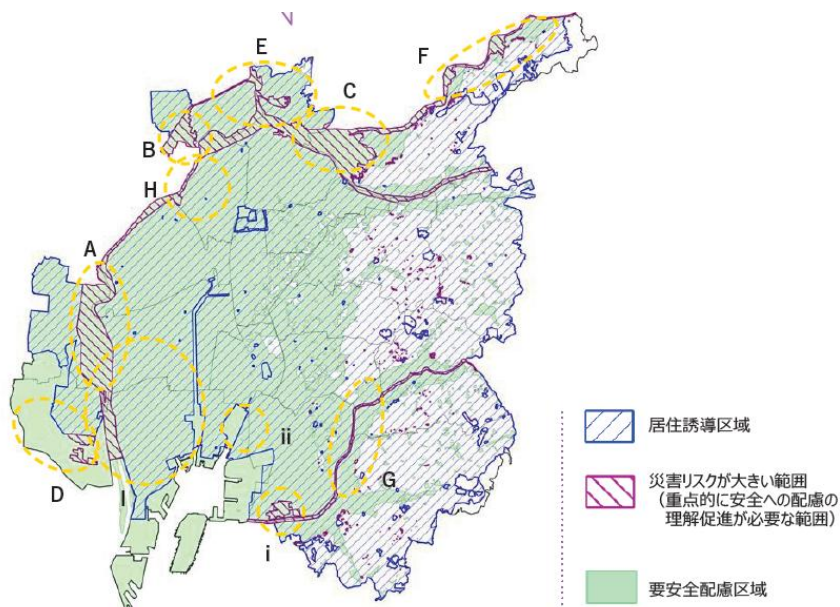




■なごや集約連携型まちづくりプラン（立地適正化計画）における居住誘導区域と要安全配慮区域

出所：名古屋市(2023)：「居住や都市機能の誘導のための防災指針」なごや集約連携型まちづくりプラン別冊

2026 年 9 月 8 日名古屋豪雨と立地適正化計画防災指針

2026 年 9 月 8 日の名古屋豪雨では 1 時間最大降水量が 104.5mm に達し、2000 年の東海豪雨を上回る観測史上最多を記録した。一部損壊 9 棟、床上浸水 279 棟、床下浸水 179 棟の住宅被害がみられたが、人的被害は軽傷者 35 人とどまった（2026 年 9 月 25 日現在、名古屋市調べ）。東海豪雨以降の河川改修、排水ポンプの補強、下水管の拡張、地下雨水貯留施設の整備等が被害の抑制につながった。

立地適正化計画策定上の葛藤は、既成市街地状況から災害リスク地域においても居住誘導区域を設定する必要性に迫られることである。名古屋市においても例外ではない。名古屋市では 2023 年に防災指針を策定し、居住誘導区域における中程度の災害リスク地域を安全要配慮区域に設定し、リスクの周知と対応を促すとともに河川改修などのハード整備や避難計画などのソフト対応に取り組んでいる。今回の被災は 1 時間約 100mm の降雨に対して床上浸水を概ね解消するハザード低減の取り組みのなかで発生したものである。

【所属機関・連絡先】

名城大学 都市情報学部 福島 茂

Tel : 052-678-6434 E-mail : fukusima@meijo-u.ac.jp